

事業継続計画(BCP)策定支援制度

平成30年度

# BCP

策定支援企業事例集



大阪府商工会連合会

# BCP策定支援企業事例集

## CONTENTS

---

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 目 次                              | 01 |
| はじめに                             | 02 |
| BCP策定支援制度について                    | 03 |
| 事業継続の理解                          | 04 |
| 防災と事業継続の違い                       | 05 |
| 事業継続計画(Business Continuity Plan) | 06 |
| 事業を取り巻く脅威                        | 07 |
| BCP策定支援企業一覧                      | 08 |
| 製造業                              | 09 |
| サービス業                            | 18 |
| 卸・小売業                            | 22 |
| BCP策定支援企業に関する統計データ               | 24 |
| 大阪府商工会連合会(BCP)ウェブサイトのご案内         | 26 |
| お申し込み方法                          | 27 |

---



 大阪府商工会連合会

## BCP策定支援制度について

はじめに

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)や1995年1月17日に発生した兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)といった大規模災害は、企業にとって極めて大きな『脅威』となり、なかでも日本経済を支える全企業数の99.7%を占める中小零細事業者にとっては、事業の存続に関わる事態(事業の中止や撤退、廃業など)を招きました。

事業の中断や撤退、廃業といった基幹事業の停止は、取引先や顧客の事業停止へと影響が連鎖し、中小零細事業者をはじめ、あらゆる企業に波及し、その社会的影響は計り知れないものがあります。

様々な脅威(地震、風水害、伝染病、テロ、情報セキュリティ事故、サプライチェーンの途絶など)への対策として、事業継続計画(BCP)を策定し、緊急時に事業継続できるよう準備しておくことが、中小零細事業者にとって重要な責務となっています。さらに、策定した事業継続計画(BCP)を活用し、従業者や取引先を守り、永続的に事業を継続するには、事業を取り巻く環境の変化を敏感に察知し、様々な脅威(地震、風水害、伝染病、テロ、情報セキュリティ事故、サプライチェーンの途絶など)に目を向け、常に情報を収集するといった、事業継続の取り組みを継続的に行なうことが非常に重要です。

大阪府商工会連合会では、平成23年度から事業継続計画(BCP)策定支援制度を設けております。支援制度では、大阪府内の中小零細事業者に対し、啓発活動により事業継続計画(BCP)の重要性を認識して頂くとともに、中小零細事業者が円滑にBCPを策定できるよう「中小零細事業者用BCP策定ガイドライン」を作成し、当ガイドラインに沿ってBCP策定を支援しております。

このたび、事業継続計画(BCP)策定支援制度の一環として、BCP策定の取り組みを紹介する平成30年度BCP策定支援企業事例集を作成致しました。本事例集では、これまで本会がBCP策定支援を行った企業の中から30社を選定し、BCP策定のきっかけや策定概要、今後の取り組みなど各企業からのコメントを集めました。

本書をご覧になり、より多くの中小零細事業者が事業継続計画(BCP)策定に取り組まれる事を祈念しますとともに、専門家、商工会、商工会議所等関係支援機関ともども中小零細事業者に対するBCP策定をより一層促進するよう支援していく所存です。

大阪府商工会連合会  
平成30年6月

BCP策定支援制度では、大阪府内の中小企業に対して、平成23年度に当会が発行した冊子「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用い、BCP策定の専門知識を持った経営指導員及び専門家による事業継続計画(BCP)策定の支援を実施しております。



The image shows the cover and the first page of the 'BCP Guidelines' booklet. The cover features a blue background with white text and a central illustration of a man in a suit and two children. Below the illustration is a small circular logo with a stylized letter 'S'. The title '事業継続計画(BCP)策定ガイドライン 第4版' is prominently displayed. The first page contains the table of contents for the 'BCP Guidelines'.

| 章   | 題名          | 頁数 |
|-----|-------------|----|
| 第1章 | 事業継続の理解     | 2  |
| 第2章 | 事業継続計画の概要   | 3  |
| 1   | 事業継続計画の概要   | 4  |
| 2   | 事業継続計画の構成   | 7  |
| 3   | 事業継続計画の立案手順 | 9  |
| 第3章 | 事業継続計画の構成要素 | 12 |
| 1   | 事業継続計画の構成要素 | 12 |
| 2   | 事業継続計画の構成要素 | 12 |
| 2.1 | 事業継続計画の構成要素 | 12 |
| 2.2 | 事業継続計画の構成要素 | 13 |
| 2.3 | 事業継続計画の構成要素 | 15 |
| 2.4 | 事業継続計画の構成要素 | 17 |
| 2.5 | 事業継続計画の構成要素 | 19 |
| 2.6 | 事業継続計画の構成要素 | 20 |
| 2.7 | 事業継続計画の構成要素 | 21 |
| 3   | 事業継続計画の構成要素 | 22 |
| 第4章 | 事業継続計画の立案手順 | 23 |
| 第5章 | 事業継続計画の立案手順 | 24 |

## BCP策定支援制度のご紹介

支援对象企業

支援対象企業は大阪府内に事業所がある“中小企業基本法で定義された中小企業”です。なお、経営支援(コンサルティング)を生業としている企業は対象外です。

| 業種                                      | 資本金及び従業員           |
|---|--------------------|
| 製造業・建設業・運輸業<br>ソフトウェア業<br>情報処理サービス業・その他 | 3億円以下、または300人以下    |
| 卸売業                                     | 1億円以下、または100人以下    |
| サービス業                                   | 5000万円以下、または100人以下 |
| 小売業                                     | 5000万円以下、または50人以下  |

※その他の諸条件は、お申込時にご説明致します。

## 事業継続とは

事業継続とは、“事業”に悪影響を及ぼす“脅威”が実際に発生した際に、事業に与える影響を最小化し、事業の中止を防ぐための考え方です。具体的には平常時と緊急時の2つの取り組みで構成されています。

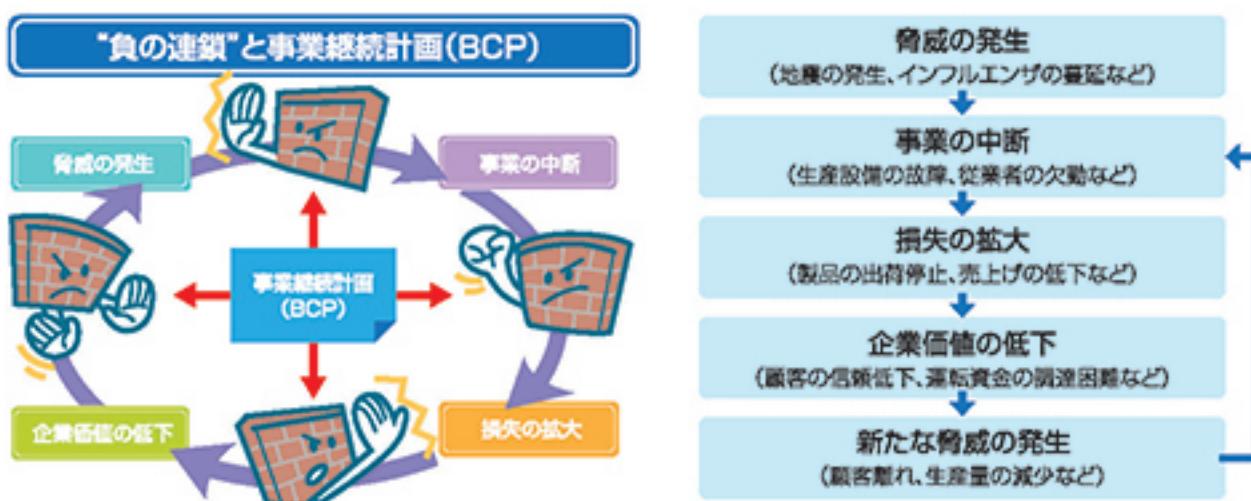
### ①平常時の取り組み

“脅威”が潜在化している間(平常時)に、事業とその環境を取り巻く様々な脅威を把握・分析し、対策を導入することで、緊急時に事業継続できるよう準備(事業継続計画(BCP)の策定)を行います。



### ②緊急時の取り組み

“脅威”が顕在化した際(緊急時)には、平常時の取り組みによって事前に策定しておいた事業継続計画(BCP)を最大限に活用し、事業継続を阻む“負の連鎖”を早い段階で断ち切れます。



## 防災と事業継続の違い

防災は人命や財産の保護を目的としているのに対して、事業継続は事業の継続(人命や財産の保護を含む)を目的としています。また、適用範囲(保護の対象)についても、防災は被害が想定される地域や施設を対象としていますが、事業継続は企業が会社を存続する為に必要な事業(製品、サービス、組織、拠点、取引先など)を対象としています。すなわち、防災の観点だけでは緊急時の事業継続を確実にするには不十分であることを知っておくことが重要です。

### 防災と事業継続の比較



### 「原因事象」と「結果事象」とは

防災と事業継続において一番重要な相違点は“考え方”です。事業継続では、それぞれの対策や取り組みを検討するにあたって下記の考え方方が用いられています。

#### ○原因事象 “原因”から被害を想定し、対策を考えます。

地震が発生する  
(原因) → どの程度の被害が想定されるか  
→ 想定される被害に対して、  
対策を講じる  
(被害の低減)

#### ○結果事象 “結果”から中断の程度を想定し、対策を考えます。

事業の中止が発生する  
(結果) → どの程度の中断が想定されるか  
(許容できるか) → 想定される中断に対して、  
対策を講じる  
(許容範囲内の復旧を目指す)

上記により、原因事象と結果事象の両面からの考え方に基づく事業継続は“あらゆる脅威”に対して一定の有効性を持ったものとなります。

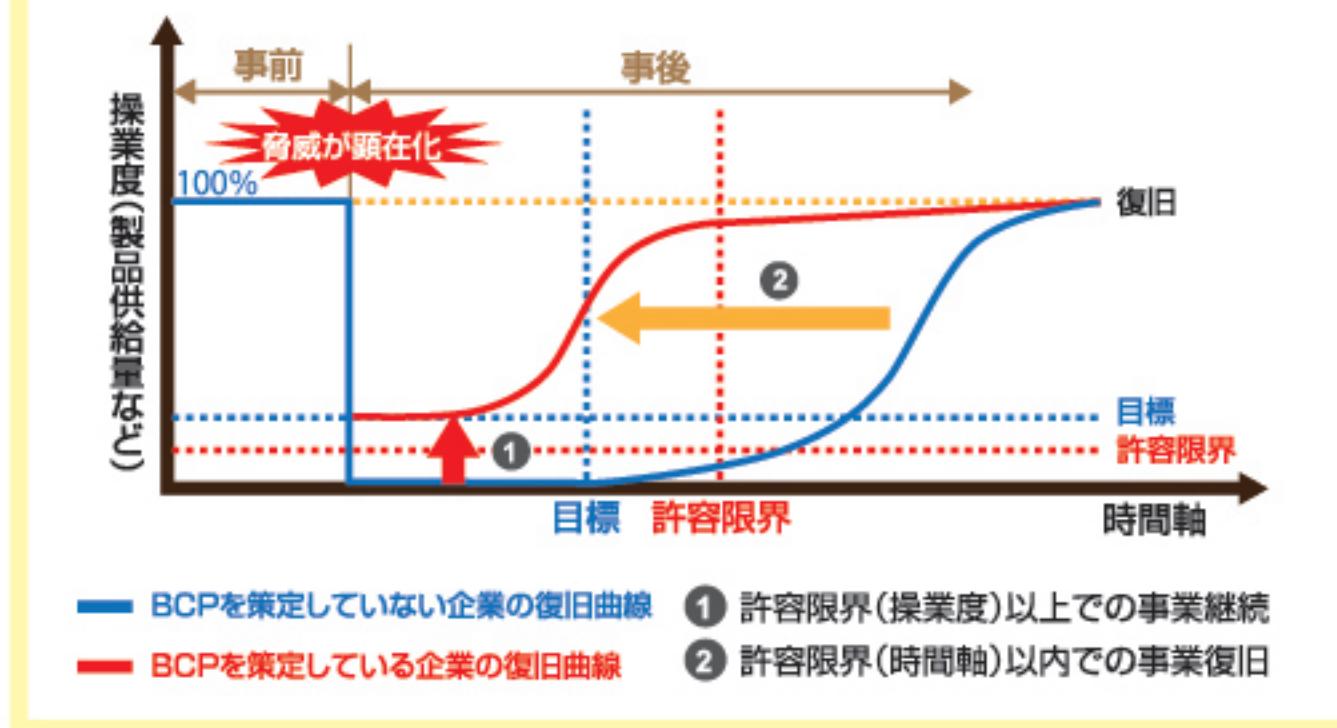
事業継続計画(BCP)は脅威ごと(地震や新型インフルエンザなど)に個別に策定するものではありません。これらは“原因事象”的考え方に基づく防災計画といえます。



## 事業継続計画(Business Continuity Plan)

事業継続計画(BCP)とは、潜在化している“脅威”による損失とその影響を事前(平常時)に分析し、その結果に応じた対策の検討と導入を行うことで、“脅威”が顕在化した際(緊急時)に事業継続を確実にするための各種の手順や情報を文書化した行動計画です。BCPを策定しておくことにより、緊急時に事業継続を阻む“負の連鎖”を断ち切ることが出来るようになります。

### 事業継続計画(BCP)を策定する効果



2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生以降、企業防災の取り組みとして注目を集めている事業継続計画(BCP)ですが、中小企業においては、その認知度が低いことやBCPの知識を持った人材が少ないとなど理由に、その普及は足踏み状態といわれています。

有事における対応を事前に定めたBCPを府内の中小企業が策定することは、その企業価値を高めるだけでなく、高い確率で発生が予想されている東海・東南海・南海地震（南海トラフ巨大地震）に備え、被災後の域内産業への影響を最小限に留めるためにも非常に重要です。

事業継続に必要とされる各種対策を事前に導入し、事業継続計画(BCP)を策定しておくことで、被災時においても事業を継続することが可能になります。また、万が一事業の中止に至ってしまった場合には、スムーズに事業復旧活動を行うことができます。

## 事業を取り巻く脅威

### 関西で懸念されている脅威【南海トラフの地震】

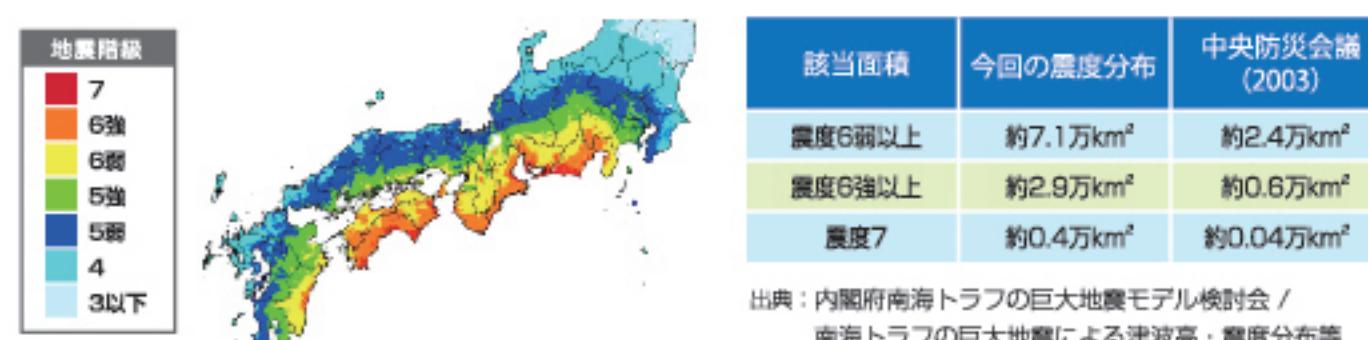
海溝型地震の長期評価の概要(算定基準日 平成30年(2018年)1月1日)  
(海溝型地震の今後10,30,50年以内の地震発生確率)

| 領域または地震名        | 長期評価で予想した<br>地震規模<br>(マグニチュード) | 地震発生確率    |                       |                           | 地震後<br>経過率 | 平均発生間隔(上段)<br>最新発生時期(下段)<br>(ポアソン過程を適用したもの) |
|-----------------|--------------------------------|-----------|-----------------------|---------------------------|------------|---|
|                 |                                | 10年以内     | 30年以内                 | 50年以内                     |            |   |
| の南海<br>地トラ<br>震 | 南海トラフ<br>M8～M9<br>クラス          | 30%<br>程度 | 70%<br>～<br>80%<br>程度 | 90%<br>程度<br>もしくは<br>それ以上 | 0.82       | 次回までの標準的な値<br>88.2年<br>72.0年前               |

出典：文部科学省地盤調査研究推進本部 / 活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧（2018年2月9日公表）

### 【震度の最大値の分布図】

強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布

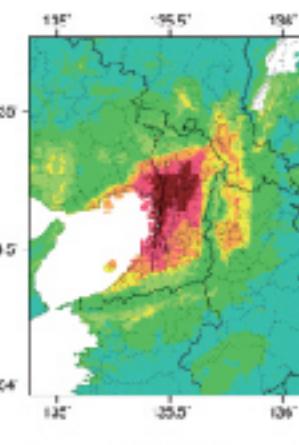


出典：内閣府南海トラフの巨大地震モデル検討会 /  
南海トラフの巨大地震による津波高・震度分布等  
(2012年8月29日公表)

### 関西で懸念されている脅威【上町断層帯地震】

| 断層帯名  | 長期評価で<br>予想した地震規模<br>(マグニチュード) | 地震発生確率    |           |            | 地震後<br>経過率   | 平均発生間隔<br>最新発生時期                  |
|-------|--------------------------------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------------------------------|
|       |                                | 30年以内     | 50年以内     | 100年以内     |              |                                   |
| 上町断層帯 | 7.5程度                          | 2%<br>～3% | 3%<br>～5% | 6%<br>～10% | 1.1～2<br>より大 | 8,000年程度<br>約28,000年前<br>～9,000年前 |

震源断層を特定した地震動予測地図各断層帯のケース1の震度



出典：文部科学省地盤調査研究推進本部 / 活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧（2018年2月9日公表）

## BCP策定支援企業一覧

(順不同 敬称略)

| CASE STUDY | 業種    | 企業名               | PAGE |
|------------|-------|-------------------|------|
| 1          | 製造業   | 株式会社上野鉄工所         | 9    |
| 2          |       | 大阪金属株式会社          | 9    |
| 3          |       | オリオン粋品工業株式会社      | 10   |
| 4          |       | 株式会社力ネタ           | 10   |
| 5          |       | 株式会社グラセル          | 11   |
| 6          |       | 株式会社幸和製作所         | 11   |
| 7          |       | 国光鍛金工業株式会社        | 12   |
| 8          |       | サンコーマーク工業株式会社     | 12   |
| 9          |       | 株式会社ダイレオ          | 13   |
| 10         |       | 昌栄印刷株式会社          | 13   |
| 11         |       | 中尾食品工業株式会社        | 14   |
| 12         |       | 日本シール株式会社         | 14   |
| 13         |       | 株式会社ハヤシセーラ        | 15   |
| 14         |       | 棟木金属工業株式会社        | 15   |
| 15         |       | フセハツ工業株式会社        | 16   |
| 16         |       | 株式会社明和食品          | 16   |
| 17         |       | ユアアイニクス株式会社       | 17   |
| 18         |       | ローヤル電器株式会社        | 17   |
| 19         |       | わかば紙工株式会社         | 18   |
| 20         | サービス業 | 有限会社アブリ           | 18   |
| 21         |       | 株式会社アワハウス         | 19   |
| 22         |       | 泉谷電気工事株式会社        | 19   |
| 23         |       | エレコン株式会社          | 20   |
| 24         |       | オペレーター建機株式会社      | 20   |
| 25         |       | 株式会社ジャパンクリエイトグループ | 21   |
| 26         |       | ディアシステム株式会社       | 21   |
| 27         |       | 野里電気工業株式会社        | 22   |
| 28         |       | 藤本産業株式会社          | 22   |
| 29         | 卸・小売業 | 株式会社バリューネットワーク    | 23   |
| 30         |       | 松村石油株式会社          | 23   |

CASE STUDY

株式会社上野鉄工所

<http://ueno-jp.com/>

### 01 100年継続する冷間鍛造の老舗企業

事業内容  
自動車、搬送機、ガス容器、農機具等用の各種冷間鍛造部品の加工・販売を行っております。冷間鍛造のスペシャリストとして、自動車産業をはじめ、幅広い分野のお客様より高い評価をいただいております。



専務取締役 上野 雅一

#### BCP策定のきっかけ

阪神大震災、東日本大震災を目の当たりにし、自然災害に備える必要があると漠然と考えておられましたが、具体的に行動には移しておりませんでした。創業100年を契機にBCPについて考えるようになり、たまたま目にしたBCPセミナーに参加し、本支援制度を知り、申し込んだことが策定のきっかけです。

#### BCP策定の概要

従来は緊急時の対応について書面が何も無かったのですが、今回、対応マニュアルを作成しました。また、社員の連絡網とサプライチェーンリストを整えた事で、緊急時に迅速に対応できるようになったことも大きな成果だと思います。また、会社の土地を調べてみた所、外水氾濫と内水氾濫のリスクが低いことが分かり、どのリスクに備える必要があるかが分かったことで、対策も取りやすくなりました。

#### 今後の取り組みについて

今回は地震や台風といった自然災害を対象としてBCPを策定しましたが、今後は社会情勢や市場変化といった様々なリスクに対応できるBCPにしていきたいと思っています。また、社員に事業継続の意識を浸透させる事も必要ですので、今後、演習や社内教育に重点を置き、活動していきたいと思います。

#### BCP適用範囲（事業）

冷間鍛造部品の加工・販売

#### BCPの対象とした脅威

地震、台風

#### 会社概要

所在地 大阪府堺市美原区阿弥456

設立 1955年（昭和30年）

代表者 代表取締役 上野 忠志

資本金 3,500万円

従業員数 10名

#### 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

備えあればいいなしです。事業を継続するために、想定されるリスクを洗い出すだけでも一步前進です。いきなり満点を目指すのではなく、まず始めてみて、徐々にプラスアップしていくけば良いのではないかでしょうか。

CASE STUDY

大阪金属株式会社

<http://www.osakametal.co.jp/>

### 02 様々な脅威に迅速に対応できる企業を目指します

事業内容

農業機械用鋳物部品、建設機械用鋳物部品、産業機械用鋳物部品の製造業を営んでおります。お客様に信頼される品質確保をテーマに、鋳物業界のパイオニアとして創業100周年を迎えて、業界をリードし続けています。



代表取締役 阪口 新太郎

#### BCP適用範囲（事業）

鋳鉄鋳物製品の製造

#### BCPの対象とした脅威

地震、津波、火災

#### 会社概要

所在地 大阪府高石市高砂

3丁目30番地

設立 1947年（昭和22年）

代表者 代表取締役 阪口 新太郎

資本金 7,000万円

従業員数 35名

#### BCP策定のきっかけ

当社は、堺泉北臨海工業地帯に本社があり、2011年3月の東日本大震災後、南海トラフ巨大地震発生に備えるには、何をするべきかが課題となっていました。得意先からの問い合わせがきっかけで、BCPという考え方を知り、その後、参加したBCPセミナーで本制度を知り、取り組みをスタートすることとしました。

#### BCP策定の概要

これまで緊急時・災害発生時の対応手順書が不十分でしたが、BCPを策定したことにより明確なものとなりました。対策本部組織、業務継続チームを編成したことで、各々の役割を認識でき、また初動・復旧対応手順書においては、避難や安否確認の方法などを定め、実際に演習を行い各種手順書等の有効性を確認しました。

#### 今後の取り組みについて

当社は、湾岸エリアに立地しており、地震の際は津波の脅威が想定されるため、迅速に初動対応を行うことが重要だと考えています。今回策定した事業継続方針に基づき、しっかりと毎年1回、演習を実施していく予定です。全従業員が積極的に参加して取り組むことにより、各々の危機意識と対応能力の向上を図っていきます。

## 「使って良かった」と思われる化粧品を提供し続けます

## 事業内容

主に化粧品・医薬部外品の製造、販売を行なっております。創業から60年を通して培ってきた技術とノウハウを活かし、各種化粧品のOEM生産、企画・提案、業事申請等をワンストップで承っています。

## BCP策定のきっかけ

当社の立地上、近い将来発生するといわれている南海トラフ巨大地震や、大阪市中心部から豊中市まで走っている上町断層による地震などのリスクにさらされています。加えて建屋の老朽化という問題もある中で、社員全員の安全を可能な限り確保するためにBCPを策定しました。

## BCP策定の概要

当社ではこれまで災害に対する対策はほとんどとっておらず、書面による管理は全くありませんでした。BCPの策定により、緊急時の連絡網の確立、必要な物資の選定、避難場所の決定など、災害発生時の行動基準を具体化することができました。

## 今後の取り組みについて

BCP策定は、一度完成させたことで安心してしまい、改善し続ける意識が徐々に薄れていってしまう可能性があります。今後とも、毎年一回は、定期的にBCPの機能確認のための演習、危機意識向上のための教育等の活動を行いたいと思っております。同時に、見つかった改善点を随時反映し、BCPの継続的ブラッシュアップも行って参ります。



代表取締役 岸原 靖展

## BCP適用範囲（事業）

化粧品・医薬部外品の製造、販売

## BCPの対象とした脅威

地震、大雨、インフルエンザ、その他災害

## 会社概要

所在地 大阪府吹田市守町2-9-13

設立 1968年(昭和43年)

代表者 代表取締役 岸原 靖展

資本金 1,200万円

従業員数 18名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

もともとは社員全員の安全確保を目的にBCPの策定を行いましたが、実際に初版を完成させてみると、業務復旧の迅速化など、複数の二次的メリットを得ることもできました。

## “今風、町工場”を目指し、人財を守り、育成します

## 事業内容

貯蔵用のタンクや金属容器、架台などの製缶・板金加工を中心に手掛けており、その他自動車部品や食品、医薬関連の製造機器、各種配管など多岐にわたって携わっております。設備については、プレス各種、レーザー切断機、YAGレーザー溶接機を導入し内製化に努めております。



製造部 部長 松野 若斗

## BCP適用範囲（事業）

製造業（製缶部門）

## BCPの対象とした脅威

地震、大雨、洪水

## 会社概要

所在地 大阪府摂津市鳥羽中2-3-11

設立 1983年(昭和58年)

代表者 代表取締役 佐多 はづみ

資本金 1,000万円

従業員数 32名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCP策定は企業にとって非常に重要な課題です。まずはできることから始めていき、社内全体が一丸となって「明日は我が身」という危機感を持って取り組んでいかなければ良いのではないかと思います。

## BCP策定のきっかけ

摂津市商工会より、BCPの策定のご提案をいただき、セミナーを通して、災害が事業全体や関係する事業所に至るまでの影響を考えたところ、BCP策定の必要性を強く感じ、「明日は我が身」という気持ちとなり取り組むきっかけとなりました。

## BCP策定の概要

これまでに無かった避難マニュアル、緊急連絡網を作成することで、「誰が何をするのか」が明確になりました。特に緊急連絡網では、名刺サイズのカードを作成し、部署ごとの責任者の連絡先、NTT災害用伝言ダイヤル「171」へかける方法、部署の幹部は誰に連絡するのか、部署員は誰から連絡が来るのか等、具体的な記載があり、常に携帯し使用できる状態にしてあります。

## 今後の取り組みについて

- ①作成した事業継続計画書に沿って、年1~2回の避難訓練の実施
  - ②NTT災害用伝言ダイヤル「171」による安否確認の体験
  - ③地域の消防署による消防教室・消防体験等への参加
  - ④定期的なBCPの見直し
- などを計画しております。

## BCPを活用し事業継続でお客様へ供給責任を果たします

## 事業内容

グラセルは容器のデパートを目指し、化粧品をはじめ、医薬、試薬、健康食品など、多分野にわたる容器を取り扱っています。自社オリジナル型も業界屈指のラインナップ数を誇るばかりではなく、常に新製品を生み出し続けています。



代表取締役 谷村 敏昭

## BCP適用範囲（事業）

各種容器企画製造販売

## BCPの対象とした脅威

地震、大雨・洪水

## 会社概要

所在地 大阪府茨木市塙久庄

2丁目5番10号

設立 1981年(昭和56年)

代表者 代表取締役 谷村 敏昭

資本金 9,900万円

従業員数 159名、パート39名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

脅威はいつ発生するかわかりませんが、事業を継続させるための備えとしてBCPは重要だと考えています。従業員の安否はもとより、各お取引先様に安心していただける企業になるためには必要な計画だと思います。

## 明日の笑顔のため、事業継続に取り組み続けます

## 事業内容

歩行車・歩行補助カート、シルバーカー、手すり、杖、入浴用品、排泄用品、ライフサポート用品等、福祉介護用品全般の製造および販売を行なっております。使う人が幸せを感じる、また心が豊かになる製品創りを目指しています。



代表取締役社長 玉田 秀明

## BCP適用範囲（事業）

福祉介護用品全般の製造および販売

## BCPの対象とした脅威

地震、火災、浸水等

## 会社概要

所在地 大阪府堺市堺区海山町

3丁159-1

設立 1987年(昭和62年)

代表者 代表取締役社長 玉田 秀明

資本金 4億8,421万円

従業員数 134名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCPの見直しは環境変化やお客様のご要望などに応じて、都度、実施していく必要があります。継続的に運用・見直しを行なっていくための第一歩として、まずは防災訓練の一部として毎年の運用テストの慣例化が目標です。今後も訓練の結果に応じて、継続的にBCPのブラッシュアップやカスタマイズを実施し、当社の事業継続能力向上のため、より実用的なBCPの完成を目指します。

CASE STUDY  
07

## 国光鍍金工業株式会社

<http://www.kokkom.co.jp/>

## 事業内容

電気めっき加工、その他表面処理加工を主な事業としております。昭和27年の創業以来、パレルめっき一筋で表面処理をして参りました。長年培ったノウハウをもとに最良の処理方法をご提案いたします。

BCP策定の  
きっかけ

東日本大震災を見て、明日は我が身と感じました。かねてより、当社の社員と得意先に将来の不安を感じさせないためにも、BCP策定などの事業継続活動は欠かせないものだと思っておりました。同業者組合でのセミナーに参加した際、本支援制度を知り、申し込みました。

BCP策定の  
概要

一つ一つの行動の細かい手順にこだわらず、まずは全体として取るべき行動を簡潔にまとめるようにしました。そうすることで全社としての行動イメージがつかみやすくなりました。また、各個人が意識すべきこと、普段から想定しておくべきことについて考えるきっかけを与える仕組みになりました。

## 今後の取り組みについて

BCP策定時に作成した連絡網を用いて、台風接近時の出社可否判断、および従業者への情報提供などに活用しています。今後は、それらの活動などから得られた知見や経験を随時BCPにフィードバックし、必要に応じて事業継続方針の改定や各種手順書等の見直し・改善を実施していくことで、BCPの継続的更新と、確実な維持管理の徹底を進めていきたいと考えております。

BCP適用範囲（事業）  
電気めっき加工、その他表面処理加工BCPの対象とした脅威  
地震、台風

## 会社概要

所在地 大阪市生野区箕北1丁目  
24番23号  
設立 1959年(昭和34年)  
代表者 代表取締役 寺内 宏志  
資本金 1,500万円  
従業員数 30名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCPを策定したからといって、全ての対応マニュアルがそこにあるわけではありません。あくまで「自分の身は自分で守る」のが基本で、全社員でそれを考えるきっかけになるのがBCPだと思います。

CASE STUDY  
09

## 株式会社ダイレオ

<http://www.dailleo.co.jp/>

代表取締役社長 中山 健太

## 事業内容

当社は「スーパー銭湯や健康ランドの業務用浴槽施設」、「フィットネスクラブ等のプール施設」に対して、給湯設備やジェットバス／バイオラバ等の水中アトラクション機器を開発及び製造しているメーカーです。

BCP策定の  
きっかけ

2011年3月の東日本大震災や、将来発生する可能性の高い南海トラフ巨大地震をはじめとした事業中断を引き起こす各種脅威に対する自社の備えが必要不可欠であると感じながらも、特別な対策等を講じていませんでした。BCPセミナーを受講したことがきっかけで、本支援制度の存在を知り、申込みました。

BCP策定の  
概要

今まで当社では緊急対応用のマニュアルや連絡網を整備していました。BCPの策定によって先ず緊急連絡網を整備し、緊急時の対応フローと担当者を明確にしました。役割分担が決まった上で、安否確認や一斉連絡が全社共通で素早く行えるようになり、また避難場所や避難ルート、安全確認の手順等もBCP文書の中で明確に出来ました。

## 今後の取り組みについて

## 今後の取り組みについて

今後は作成したBCP文書を用いて、年1回のペースで演習を実施し、その結果をもってBCPの内容を見直していきたいと考えています。その際、社内的一部メンバーだけで見直しを行うのではなく、可能な限り全社員の考え方や意見を取り入れながら、BCPをブラッシュアップする方法で行っていきます。また、BCPに関する社員の意識及び知識を高めていく為にも定期的な勉強会を行っていく予定です。

BCP適用範囲（事業）  
温浴・プール施設用設備機器の製造BCPの対象とした脅威  
地震、大雨、Jアラートの対象脅威

## 会社概要

所在地 大阪府大阪市東住吉区中野  
4-17-3  
設立 1987年(昭和62年)  
代表者 代表取締役社長 中山 健太  
資本金 5,000万円  
従業員数 24名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

南海トラフ巨大地震、異常気象などによる危険性は日頃から皆様も気にかけていらっしゃいますが、いざという時に組織的な行動が出来る仕組みがBCPです。まずはセミナーを受けられる事をお勧めします。

CASE STUDY  
08

## サンコーマーク工業株式会社

<http://www.sankomark.com/>

## 事業内容

転写マークの企画・製造・販売をしています。転写マークとは、プラスティックや金属、繊維、陶器などの表面に加熱処理を施すことができる印刷物です。転写マークを基材の表面に貼付することで、基材だけでは表現できない色表現や機能性を付加できます。

## BCP適用範囲（事業）

## 転写マークの企画、製造、販売

BCPの対象とした脅威  
地震

## 会社概要

所在地 大阪府東大阪市若江本町  
2-4-10  
設立 1964年(昭和39年)  
代表者 代表取締役 吉澤 良江  
資本金 1,000万円  
従業員数 38名(平成30年現在)

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

いきなり完璧なBCP策定を目指すよりも、まずは想定しやすい脅威を絞り、その対策に取り組むことをお勧めします。本支援制度はBCP策定の道筋を示してくれます。当社も制度を活用し、BCP策定に取り組むことができました。

BCP策定の  
きっかけ

南海トラフ巨大地震に対する関心が高まるなか、企業として、取引先への供給責任を確実に果たすために、事業継続への取り組みが必要と考え、BCP策定検討を開始いたしました。その後、大阪府商工会連合会を通じて本支援制度を知り、本格的にBCP策定に取り組み始めました。

BCP策定の  
概要

これまで避難訓練や救命講習、食料備蓄などの防災活動をしていましたが、今回のBCP策定で、情報整理や緊急時の行動の決定、非常時体制の明確化などを行うことにより、脅威発生後の取引先への情報提供や、復旧にむけての行動を迅速に行える体制が整いました。また、全社員に役割を与えることで、事業継続の意識を持ってもらい、会社全体でBCP策定に取り組むことができました。

## 今後の取り組みについて

今回の策定したBCPでは、対象とする脅威を地震でしたが、今後は風水害、火災、インフルエンザなど、多様な脅威に対応できるマニュアル作成を考えています。また、避難訓練に事業継続の要素を盛り込むことで、年に1回BCP演習を行い、マニュアル等のブラッシュアップを進めていきます。

CASE STUDY  
10

## 昌栄印刷株式会社

<http://www.shoei-printing.com/>

生産本部 品質管理部 部長 木暮 高教

## 事業内容

主な事業として、セキュリティ印刷・情報加工（有価証券、カード、情報処理、宣伝印刷物、帳票）を行なっております。1907年(明治40年)の創業から100年以上に亘り、お客様に安心・安心をご提供すべく「Security」を事業の基幹に据えて、事業展開を行って参りました。

## BCP適用範囲（事業）

## セキュリティ印刷業・情報加工業

## BCPの対象とした脅威

## 自然災害（地震、火災、異常気象、感染症）、人為災害（事件・事故等）

## 会社概要

所在地 大阪市生野区桃谷1丁目  
3番23号  
設立 1907年(明治40年)  
代表者 代表取締役社長 山口 正明  
資本金 1億円  
従業員数 277名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

中小企業では取り組みが難しいとの思い込みから半ばあきらめている企業は、是非とも本支援制度を活用されることをお奨めします。今の時代は、国内外企業を問わずサプライチェーンを維持するために、企業規模に関係なくBCPの策定を求められています。

BCP策定の  
きっかけ

2011年3月の東日本大震災をきっかけにBCP策定の必要性を認識し、プロジェクトを発足しました。ガイドライン案まで策定しましたが、その後活動が停止してしまいました。しかししながら、顧客から、お取引を継続するためにはBCP策定が必須との条件が追加され、改めて早急な対応に迫られた結果、本支援制度を知り申し込みました。

BCP策定の  
概要

一旦取り組んだBCP策定をリセットし、事業継続方針をはじめ、対策本部・業務継続チームの組織づくり、初動・復旧対応手順など、経営指導員にご支援頂くことで、一から取り組みを見直し、BCP策定にまで至りました。また、それにより顧客とのお取引を継続することが出来ました。

## 今後の取り組みについて

今回作成したBCP文書を使い、年1回ベースで演習を実施する予定です。また演習結果から、不足している点や改善点を洗い出した上で、BCPの継続的ブラッシュアップも実施していきます。さらに、全従業者の参加によってリスクアセスメントを再度実施し、当社の事業に影響する新たな脅威の追加を検討すると共に、従業者のリスクに対する危機意識を向上させたいと考えています。

## 中尾食品工業株式会社

<https://nakaoshokuhin.com/>

## 事業内容

こんにゃく・とろてんの製造卸を行っております。安心と安全を心がけた真っ当なこんにゃくを90年以上作り続けています。こんにゃく屋としての誇りと志を胸に、更なる「美味しい」の探求を目指し、伝統と創造を持ってお客様の「笑顔溢れる人生」に貢献します。

BCP策定の  
きつかけ

過去に実施した耐震診断で、自社工場の耐震性が不十分であることがわかり、早急に対策を講じる必要があると考えました。そんな中受講したセミナーで、BCPの詳細を知りました。コンビニ向けの商品を手がけていることもあり、どのような時でも当社の供給責任を果たすことができるようについてBCP策定に至りました。

BCP策定の  
概要

これまで避難経路しか周知を行っておりませんでしたが、今回、避難の詳細を定めて朝礼で唱和することとし、緊急時に迷うことなく避難できる体制を確立しました。その後人命を守った上での事業継続計画として、担当者や緊急連絡体制などを定め、安否確認や設備の被害状況確認の方法を明確にしました。

## 今後の取り組みについて

BCP策定後に実施している取り組みとして、避難について朝礼での唱和を行い、従業者全員へ災害時の避難経路を徹底周知しており、今後も継続的に実施していきます。また、毎年1回のペースで定期的かつ継続的なBCP文書の見直し・ブラッシュアップを行っていく予定です。そのほかにも、BCP文書を使い、定期的に演習や教育を実施し、従業者全員の危機意識と対応能力の向上を目指し、事業継続活動に取り組みます。

BCP適用範囲（事業）  
コンビニ向け手錠と白滝の製造卸BCPの対象とした脅威  
地震

## 会社概要

所在地 大阪府堺市西区草部715番地  
設立 1975年(昭和50年)  
代表者 代表取締役 中尾 友彦  
資本金 1,600万円  
従業員数 13名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

天災は完全には防ぐことができませんし、またいつ発生するかは読めませんので、備えておくべきだと思います。「事業継続計画」と聞くと難しいことに感じるかもしれません、実際やってみると想像よりもすんなり進むことができました。早めの取り組みをおすすめします。

## 株式会社ハヤシセーラ

<https://www.hayashi-seira.co.jp/>

## 供給責任を果たすべく事業継続能力の向上を目指します

## 事業内容

創業時の家電用精密シャフトの加工技術を発展、進化させ、現在では自動車用ステアリングシャフト及びオイルポンプシャフトや、ATM紙幣送り機構部品など精密な金属切削加工を行っています。

BCP策定の  
きつかけ

近年、当社のお取引様よりBCPに関する問い合わせが多くなってきたこともあり、BCP策定の必要性を感じていました。2016年度の経営目標として設定していたところ、東大阪商工会議所主催のBCP普及セミナーに参加する機会があり、その際に本支援制度を知り、申し込みました。

BCP策定の  
概要

当社単独でBCPを策定しようと参考書を頼りに準備を開始しましたが遅々として進みませんでした。本支援制度を通して、支援機関の助言を得たことによって、一気にBCPを目標年度内に策定することができました。これにより、お取引様からの照会にも一定レベルのフレンドリーな回答ができるようになりました。

## 今後の取り組みについて

企業が果たすべき社会的責任として、事業継続能力を維持し、向上させていかなければなりません。その責任を果たすためにも、今後とも演習や社内教育の実施といった事業継続活動を通じ、策定したBCPを継続的にブラッシュアップしてまいります。また、事業の継続に不可欠な従業者保護の対策として、各種防災備蓄品についても計画的に整備する予定です。

BCP適用範囲（事業）  
精密シャフト製造ならびに金属切削加工業BCPの対象とした脅威  
地震、台風、落雷

## 会社概要

所在地 大阪府東大阪市中石切町  
7丁目4-52  
設立 1959年(昭和34年)  
代表者 代表取締役社長 林 秀樹  
資本金 2,000万円  
従業員数 41名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

実はBCPを策定した翌月の夜に落雷による停電事故が発生しました。居合わせた社員が迅速に復旧作業を行えBCPの威力を再認識いたしました。また、支援事業の別の制度を利用し防災演習を行い、これも社員の危機意識向上に非常に有用でした。

## 日本シール株式会社

<http://www.nipponseal.co.jp/>

## 事業内容

当社は、車輌・バス用各種モケット及び内装材、エチケット®ブラシ、家電製品用部品、導電性繊維を応用したOA機器部品等の製造・販売を行なっております。人と人との和、気持ちが通い合う会話、精神の豊かさ…親密な協調体制で国際的な繁栄を目指しております。

BCP適用範囲（事業）  
繊維製品製造及び販売BCPの対象とした脅威  
地震、洪水

## 会社概要

所在地 大阪市住之江区平林南1丁目  
3番65号  
設立 1922年(大正13年)  
代表者 代表取締役社長 岡 茂  
資本金 1億円  
従業員数 54名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCPを策定して良かった点は社員の安全、企業の事業継続だけではなく、お客様が安心して当社製品を購入していただき、安心して取引を継続していくことが何よりも良かった感じています。顧客満足を高めるためにもBCPは大切かと思いますのでBCP策定をお勧めいたします。

BCP策定の  
きつかけ

1995年1月の阪神淡路大震災、2011年3月の東日本大震災を経験し、得意先、協力会社のご苦労を目の当たりにいたしました。当社は1922年設立の企業ですが、大規模な災害に遭いますと、事業を継続することができなくなってしまうのではないかという不安を感じていた折、大阪商工会議所様からの紹介で本支援制度を知り、当社としてBCPを策定することは、会社の継続のために大変重要であり、必要なものであると考え、申し込みました。

BCP策定の  
概要

BCP策定時には今まで当社で安全管理をしてきた安全衛生委員会の委員をメンバーとしてスタートしました。何が脅威なのか、安全確保はどうするのか、供給はどれくらいストップするのかなど当社のリスクについて洗い出し、その対応を検討しました。また、電子データについても、どのような方法で管理するのが安全かということも併せて検討しました。

## 今後の取り組みについて

社員とその家族の安全確保、顧客への供給責任を果たすための対応について、この度策定した事業継続計画を活用していきたいと思います。BCPに基づいて、年1回の消防訓練や各種手順等の周知徹底のための勉強会等を実施し、社員の事業継続についての理解度を高めてまいります。

## 株式会社ハリキ金属工業

<http://www.hariki-net.co.jp/>

## 事業継続能力の向上に努め、社会的価値を高めます



## 事業内容

当社は、銅加工に特化したコネクタ、電気接点の製造を主な事業としております。大正5年の創業以来、今まで金属加工一筋で多くの製品を創造しています。

BCP適用範囲（事業）  
金属部品加工BCPの対象とした脅威  
地震・台風・洪水

## 会社概要

所在地 東大阪市稻田新町3-10-5  
(本社工場)  
設立 1916年(大正5年)  
代表者 代表取締役 棚木 博章  
資本金 2,250万円  
従業員数 41名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

企業の永続的発展のためには、BCPの策定は大きな第一歩だと思います。そして、BCPを策定した後も、リスクマネジメント全般に対して高い意識を持つことが重要だと思います。

BCP策定の  
きつかけ

近年、大規模自然災害が相次ぐ中、お客様からの危機管理に対するご要望も大きくなってきており、事業を継続していくための対応力を少しでも備えることで、経済的価値だけでなく企業としての社会的価値の向上に繋げられればと思い、申し込みました。

BCP策定の  
概要

シンプルで分かりやすいマニュアルを整備できたことによって緊急時の判断基準がかなり明確になりました。重要な業務を優先的に復旧させることで、たとえ大規模な自然災害などに遭遇しても、パニックに陥らず適切な対応を行うことができれば、被害を最小限に抑えることができるという意識が向上できました。

## 今後の取り組みについて

各担当責任者の災害対策への意識が以前に比べて向上したと感じています。また、全社的な演習や社内教育を通じて、BCPを継続的に改善していく大切さも実感しており、今後も若手社員を交えて構成されたBCP委員会を通して全社員が忌憚なくアイデアを出し合い、より当社に適した実用的なBCPになるよう、計画的改善を進めていきたいと考えています。

## CASE STUDY

15

## フセハツ工業株式会社

<http://www.fusehatsu.co.jp/>

代表取締役 吉村 勲

## 事業内容

当社は、スプリング類の製造並びに加工販売、建築用、スポーツ用及び家庭用金物類の製造並びに加工販売、鋼線及び鉄線類の販売などを行っております。商品の企画段階から、1個のバネの試作づくり、そして量産まで、お客さまの「モノづくり」をサポート致します。

## BCP策定のきっかけ

社員旅行で北淡震災記念公園へ立ち寄り、改めて地震の怖さを実感いたしました。地震大国・日本の企業として、無視することのできないリスクであり、「今、地震が起こったらどうすればいいのか」と自問していく中で、自助・共助・公助の役割を知り、BCPを策定し各種脅威に備える必要があると思いました。

## BCP策定の概要

災害発生時における従業員の安否確認方法、避難場所の検討を行いました。BCP策定に取り組むに従って潜在化している脅威による損失と影響が浮き彫りとなります。まず、書面にすることで準備に必要な事柄の分別ができ、マニュアル化することによって緊急時の混乱を防ぐことに繋がります。BCP策定は従業員の安全を第一に、そして事業継続・復旧に大きな効果が期待できます。

## 今後の取り組みについて

今後は、作成したBCP文書の定期的な見直しを毎年1回のペースで実施したいと考えています。BCPが社内に定着し継続運用できるように、演習の実施や社内教育といった事業継続能力向上のための取り組みを行い、社員全員の危機意識と対応能力を高めていきたいと思います。

## BCP適用範囲（事業）

スプリング類の製造並びに加工販売

BCPの対象とした脅威  
地震

## 会社概要

所在地 大阪府東大阪市西堤本通西1-3-43  
設立 1950年(昭和25年)  
代表者 代表取締役 吉村 勲  
資本金 1,250万円  
従業員数 49名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

南海トラフ巨大地震が発生すると、広い地域で大変な被害が生じると想定されています。予防対策を知り普段から意識することによって、被害を最小限に留めることができます。

## CASE STUDY

16

## 株式会社明和食品

<http://www.s-mejiwa.com/>

代表取締役 辻尾 正比呂

## 事業内容

飲食店向けの食品製造メーカーです。無添加の食品づくりに勤しみ、高品質な食品をリーズナブルな価格で提供しています。主にハンバーグ等の肉加工品を得意としており、全国のシェフと事業を行っています。また、一般顧客向け通販にも力を入れています。

BCP適用範囲（事業）  
飲食店向け食品製造・配送BCPの対象とした脅威  
地震、水害

## 会社概要

所在地 大阪府堺市北区野邊町9-9  
設立 1978年(昭和53年)  
代表者 代表取締役 辻尾 正比呂  
資本金 1,000万円  
従業員数 30名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

災害が起きた際、社長がいなければ物事を判断できないという状況は、事業に対する損害、従業員への被害を拡大させる恐れがあります。また、速やかな復旧作業は、サプライチェーンの維持に不可欠であり、従業員・取引先のためにBCPの策定は必須だと思います。

## BCP策定のきっかけ

東日本大震災をきっかけに、大規模な自然災害をはじめとした各種脅威が起こった際に、従業者がとるべき行動指針を社内でまとめ、事業継続をスムーズに行うスキームを作り上げる必要性を感じていました。大阪府商工会連合会を通して、本支援制度を知り、申し込みました。

## BCP策定の概要

これまで作成していなかった緊急時に使用する連絡先リストや連絡網、避難マニュアル等を作成しました。これらを作り上げるプロセスにおいて、状況判断基準等ができるだけ明確にすることで、各種脅威発生時に対策本部や従業者が取るべき行動が分かりやすくなりました。

## 今後の取り組みについて

今後は、策定したBCPを元に、毎年一度は防災・事業継続演習を行っていきたいと考えています。災害等発生時の従業者の対応能力向上や、企業としての事業継続能力向上はもちろん、一連の事業継続活動実施を通して、会社全体の結束力が更に上がることや、全従業者が様々なリスクに対して高い危機意識を持つようになることなどの効果を期待しています。

## CASE STUDY

17

## ユーハイニクス株式会社

<http://www.uinics.co.jp/>

管理部 品質保証チーム リーダー 松永 浩明

## 事業内容

当社は計測器ならびにカスタム電源の開発・製造を主たる事業としております。市場クレームのない安心できる製品と、地球環境に配慮した製品を、安定且つ迅速に供給することで、お客様からの信頼をいただいております。

## BCP適用範囲（事業）

計測器ならびにカスタム電源の開発・製造

BCPの対象とした脅威  
地震

## 会社概要

所在地 大阪府堺市西区上123-1  
設立 1964年(昭和39年)  
代表者 代表取締役社長 上田 健介  
資本金 3,000万円  
従業員数 32名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

近い将来、必ず起り得るであろう脅威に対する備えは必要だと思います。従業員の安全確保や、顧客への供給責任を果たすためにも、事前準備を整えて計画を有効に活用することをお勧めします。今回依頼した支援制度は大変役に立ちました。

## CASE STUDY

18

## ローヤル電器株式会社

<http://royal-denki.wixsite.com/royal-denki/>

製造部 柴田 敦

## 事業内容

当社は照明器具を製造するメーカーです。事業を通じてお客様の発展にお応えし、社会の進歩発展に貢献します。お客様へ安全・安心な製品とサービスを供給する責任を果たし、真っ先に声がかかる企業を目指します。

## 事業内容

BCP適用範囲（事業）  
照明器具 設計・製造BCPの対象とした脅威  
地震、洪水、伝染病

## 会社概要

## BCP適用範囲（事業）

照明器具 設計・製造

BCPの対象とした脅威  
地震、洪水、伝染病

## 会社概要

所在地 大阪市平野区西協4-1-50  
設立 1979年(昭和54年)  
代表者 代表取締役 佐々木一真  
資本金 1,000万円  
従業員数 25名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

有事の際に事業継続していくために何が必要か?いろいろなことを考える良い機会であると思います。難しく考え過ぎず、まずは身近なことから取り組みBCPを策定すればよいと思います。従業員全員がBCPについて考える事が非常に重要であると考えております。

## BCP策定のきっかけ

2011年3月の東日本大震災によって被災した街を見た時に他人事ではないと強く感じました。大阪では南海トラフ巨大地震の発生が予想されており、何らかの対策を検討しておく必要があるのではないかと思い、BCP策定に取り組みました。また弊社は海外との取引もあり色々な角度で供給責任について考える機会となりました。

## BCP策定の概要

過去に取得したISOで、緊急避難などについては規定していましたが、有事の際に想定される事態についてもう一歩踏み込んで検討し、BCPを策定しました。具体的には、緊急時の連絡の取り方や対応方法を文書化し、全従業員の危機対応に関する認識を統一することができました。

## 今後の取り組みについて

今回策定したBCPについては、まず出来ることを纏めただけにすぎません。今後はBCPマニュアルに沿った演習の実施により有効性を確認し、有事の際に慌てず迅速に行動できる対応力、また、全従業員が事業中断を引き起こす各種脅威に関する危機意識を維持し続けられるよう、事業継続活動に取り組んでまいりたいと思います。

## わかば紙工株式会社

<http://wakabashiko.com/>

## 感謝を込めて、商品を供給し続けます

## 事業内容

当社は、段ボールケース製造、美装印刷、各種テープ、緩衝材販売、PB商品の企画・販売、POP関連の製造・販売等を行っております。出会いを大切に、迅速かつ正確な対応でお客様のハートまでも包み込めるような気持ちで、創業以来、製品を提供し続けております。



代表取締役 美村 雅一

BCP策定の  
きっかけ

地元商工会主催のBCPセミナーを受講したことをきっかけに、また経営指導員からの後押しもあって、BCP策定に着手しました。南海トラフ巨大地震などの震災リスクや、近年、頻繁に発生している集中豪雨などへの備えとして、事業後継者と一緒に取り組む良い機会になると考えました。

BCP策定の  
概要

これまで緊急時の対応等については、あまり考えていませんでした。BCPを策定したことでの事業に影響する脅威がイメージでき、またそのイメージを事業後継者と共有することもできました。また、避難経路や連絡網の見直し、安全確認の手順等をBCPの中で作成できました。

## 今後の取り組みについて

今回、本支援制度を利用して事業継続計画を策定しましたが、まだまだ見よう見まねで策定した段階です。事業を継続していくにあたっての様々な不安は残っており、社内においてもまだ「事業継続」という意識が浸透した雰囲気にはなっていません。今後は、各種手順書等の基礎的改善や、有効性確認のための演習を重ね、より多くの従業者に、事業継続の重要性を理解してもらえるよう努めます。

## BCP適用範囲（事業）

段ボールケース製造

## BCPの対象とした脅威

地震、内水氾濫

## 会社概要

所在地 八尾市鶴部北の町1-2-43

設立 1963年(昭和38年)

代表者 代表取締役 美村 雅一

資本金 1,000万円

従業員数 21名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCPはとりあえずでも一度作るべきです。支援機関からの説明でも言及のある、「自社事業に与える影響は?」ということを皆で考えるだけでも意識が変わり、大きな収穫があると思います。

## 有限会社アブリ

<http://caricon.jp/>

## 企業防災の最優先事項は従業員の命を守ること

## 事業内容

当社は、助成金アドバイザー・キャリアコンサルタントとして、企業研修やセミナーの実施しております。そのほか、女性のきれいを応援するネットショップ「きれいになーれ」の運営も行っています。



取締役社長 宮原 朱見

## BCP適用範囲（事業）

キャリアコンサルタント、セミナー研修運営、ネットショップ運営

## BCPの対象とした脅威

地震、津波、大雨、インフルエンザ

## 会社概要

所在地 大阪府高石市東羽衣3丁目

10-29-202

設立 2003年(平成15年)

代表者 取締役社長 宮原 朱見

資本金 300万円

従業員数 2名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

巨大地震などの自然災害はいつどこで発生しても不思議ではなく、いざという時のために日頃から必要な情報収集と、助けあう体制づくりに各企業が取り組めば大きな成果に繋がります。自分の周りの大切な人達を守ることからはじめてみませんか。

BCP策定の  
きっかけ

熊本や福島へ出張するした際、被災地で働く社員様方と被災状況について話す機会がありました。比較的災害の発生がない大阪に住むからと、「ひとつ」と考えるのではなく、企業として、社員や会社を守るために取り組む姿勢が必要であると感じ、そのための情報収集や日頃からの準備について、まず本支援制度を通して相談することにしました。

BCP策定の  
概要

これまで、地震や津波などで被災した地域や企業を、遠くで起きていることととらえ、緊急時に応じる書類(避難マニュアルや連絡簿)の作成や管理を全くしていませんでした。今回、BCP策定によって避難場所、避難ルート、安全確認手順、地域の防災の取り組みに関する情報、防災用備蓄品の用意など、いざという時のために日頃から準備しておく項目をまとめました。

## 今後の取り組みについて

作成したBCP文書を使い、万が一災害にあったとき、冷静に判断して対応していくためのスキルを向上させていきます。また、社内会議等を利用し、BCPのプラッシュアップの機会を増やし、全従業員の参加によってリスクアセスメントを定期的に実施するなど、環境変化に応じた脅威の追加を検討すると共に、従業者の事業継続に対する意識を向上させたいと思います。

## BCP適用範囲（事業）

段ボールケース製造

## BCPの対象とした脅威

地震、内水氾濫

## 会社概要

所在地 八尾市鶴部北の町1-2-43

設立 1963年(昭和38年)

代表者 代表取締役 美村 雅一

資本金 1,000万円

従業員数 21名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCPはとりあえずでも一度作るべきです。支援機関からの説明でも言及ある、「自社事業に与える影響は?」ということを皆で考えるだけでも意識が変わり、大きな収穫があると思います。

## 株式会社アワハウス

<http://www.ourhouse.co.jp/>

## 脅威に負けず「共に豊かに生きる」社会を目指します

## 事業内容

当社は、介護保険法・障害者総合支援法に基づいた高齢者や障がい者への福祉サービスの提供および、そのサービスに関するシフト管理・実績管理・請求処理に対応するシステムの提供等を主な事業としております。



代表取締役 前田 一成

BCP策定の  
きっかけ

地元商工会主催のBCPセミナーを受講したことをきっかけに、また経営指導員からの後押しもあって、BCP策定に着手しました。南海トラフ巨大地震などの震災リスクや、近年、頻繁に発生している集中豪雨などへの備えとして、事業後継者と一緒に取り組む良い機会になると考えました。

BCP策定の  
概要

これまで緊急時の対応等については、あまり考えていませんでした。BCPを策定したことでの事業に影響する脅威がイメージでき、またそのイメージを事業後継者と共有することもできました。また、避難経路や連絡網の見直し、安全確認の手順等をBCPの中で作成できました。

## 今後の取り組みについて

今回、本支援制度を利用して事業継続計画を策定しましたが、まだまだ見よう見まねで策定した段階です。事業を継続していくにあたっての様々な不安は残っており、社内においてもまだ「事業継続」という意識が浸透した雰囲気にはなっていません。今後は、各種手順書等の基礎的改善や、有効性確認のための演習を重ね、より多くの従業者に、事業継続の重要性を理解してもらえるよう努めます。

## BCP適用範囲（事業）

段ボールケース製造

## BCPの対象とした脅威

地震、内水氾濫

## 会社概要

所在地 八尾市鶴部北の町1-2-43

設立 1963年(昭和38年)

代表者 代表取締役 美村 雅一

資本金 1,000万円

従業員数 21名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCPはとりあえずでも一度作るべきです。支援機関からの説明でも言及ある、「自社事業に与える影響は?」ということを皆で考えるだけでも意識が変わり、大きな収穫があると思います。

## 泉谷電気工事株式会社

<http://www.izutani-e.co.jp/>

## 従業員の安全確保、お客様への電気供給を可能な限り実現

## 事業内容

電気設備工事・設計施工、保守メンテナンス、省エネ工事、太陽光発電設備工事、空調工事・保守と資格者・技術者を備え、電気設備工事を行っています。



代表取締役 泉谷 仁博

## BCP適用範囲（事業）

建設業（電気工事、管・電気通信・機械器具設置・消防施設工事業）

## BCPの対象とした脅威

地震、台風、火災、システム障害、ライフラインの途絶

## 会社概要

所在地 泉大津市北畠中町2-3-1

設立 1996年(平成8年)

代表者 代表取締役 泉谷 仁博

資本金 8,080万円

従業員数 25名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCP策定の際、新たに気付かれた問題点がいくつもありました。事前に対策をしておかないと、被災してからでは手遅れです。有事の際、事業を早期復旧する事は従業員・取引先様へ安心を与え、企業としての信頼を高めることができます。

BCP策定の  
きっかけ

地元商工会主催のBCPセミナーを受講したことをきっかけに、また経営指導員からの後押しもあって、BCP策定に着手しました。南海トラフ巨大地震などの震災リスクや、近年、頻繁に発生している集中豪雨などへの備えとして、事業後継者と一緒に取り組む良い機会になると考えました。

BCP策定の  
概要

これまで緊急時の対応等については、あまり考えていませんでした。BCPを策定したことでの事業に影響する脅威がイメージでき、またそのイメージを事業後継者と共有することもできました。また、避難経路や連絡網の見直し、安全確認の手順等をBCPの中で作成できました。

## 今後の取り組みについて

今回、本支援制度を利用して事業継続計画を策定しましたが、まだまだ見よう見まねで策定した段階です。事業を継続していくにあたっての様々な不安は残っており、社内においてもまだ「事業継続」という意識が浸透した雰囲気にはなっていません。今後は、各種手順書等の基礎的改善や、有効性確認のための演習を重ね、より多くの従業者に、事業継続の重要性を理解してもらえるよう努めます。

## BCP適用範囲（事業）

段ボールケース製造

## BCPの対象とした脅威

地震、内水氾濫

## 会社概要

所在地 八尾市鶴部北の町1-2-43

設立 1963年(昭和38年)

代表者 代表取締役 美村 雅一

資本金 1,000万円

従業員数 21名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCPはとりあえずでも一度作るべきです。支援機関からの説明でも言及ある、「自社事業に与える影響は?」ということを皆で考えるだけでも意識が変わり、大きな収穫があると思います。

23

## エレコン株式会社

<http://www.elecon.co.jp/>

専務執行役員 若松 潤美

事業内容

当社は、電気設備工事、工事用電気設備工事、電気通信設備工事、空調設備工事、電設資材販売など主な事業としております。その他、次世代通信インフラの設計施工実績などもあり、総合的な力を持ちとして、社会の安全で快適な空間づくりに貢献しています。

## BCP策定のきっかけ

当社は大阪の淀川に近く、発生が想定される南海トラフ巨大地震はもとより、それに伴って起こるであろう津波の影響を受ける可能性が大きいと考えています。地域を支援すべき電気屋自身の事業継続ができなくてはいけないとの思いから、本支援制度に申し込みました。

## BCP策定の概要

BCPを策定するにあたって、当社に何が足りないのか、何が問題なのかが見えてきました。その一つとして、非常用電源の設置場所や容量について検討を行い、設備導入に繋げました。また、緊急時の連絡方法については、社員全員がメールを活用した安否確認を行える体制を整え、非常時に対応できるようにしました。今後は、緊急時の各自の動き方を定め、周知できるようにしていくと思っています。

## 今後の取り組みについて

支援制度を継続利用して、年に1度は必ず演習を実施し、策定したBCPをしっかりと活用できるところまで持っていきたいと思っています。演習にはできるだけ多くの社員に参加してもらい、意見を集め、その都度BCPをブラッシュアップさせていこうと考えています。

BCP適用範囲（事業）  
電気工事ならびに電設資材販売BCPの対象とした脅威  
水害、地震、その他

## 会社概要

所在地 大阪府大阪市淀川区木川西3-6-4  
設立 1957年(昭和32年)  
代表者 代表取締役 若松正身  
資本金 52,447,500円  
従業員数 37名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

いつか必ずやってくる地震に対して、企業として対処方法を取り決めておくことは必要不可欠であると思います。また、策定したBCPが演習で具体的に活用できるところまで持っていくことが重要だと思います。

24

## オペレーター建機株式会社

<http://www.operator-kenki.co.jp/>

代表取締役社長 久保 幸一

事業内容

排煙窓オペレーター装置などの設計・施工・販売・メンテナンス・リニューアル 火災発生時に安全装置として重要な役割を果たす排煙オペレーター 施工実績5万件以上に渡る豊富な経験と技術力で、一貫した体制で取り組み総合的な安全性を提供いたします。

## BCP適用範囲（事業）

排煙オペレーター並びに住宅機器の施工及び保守

BCPの対象とした脅威  
地震

## 会社概要

本社所在地 大阪府豊中市利倉2丁目18-10  
設立 1978年(昭和53年)  
代表者 代表取締役社長 久保幸一  
資本金 3,500万円  
従業員数 18名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

企業にとって事業の中止は、お客様への多大な悪影響と信頼の失墜に繋がります。被害や損失をいかに最小限で食い止められるかは、計画に基づいた迅速な行動にかかっていると考えます。防災も大切ですが、実際に被災してしまった際の備えも必要不可欠です。

## BCP策定のきっかけ

東日本大震災をきっかけに、この関西で同様の災害が発生した場合、果たして当社はどれ程迅速に通常業務に復旧させることができるのか…という危機感を持っていました。その後BCPの存在を知り、地元商工会からの本支援制度のご紹介もあってBCP策定に取り組むことになりました。

## BCP策定の概要

BCP策定を機に、当社の事業に悪影響を及ぼす脅威について改めて認識し、被害の程度に応じた各種対応方法を細かく策定しました。それにより従業員間で災害に対する具体的な対応と行動を認識・共有することができたと思います。何よりも脅威に対する全社共通の危機管理意識を持ち、高めることができました。

## 今後の取り組みについて

現在はBCP策定を完了し、万一に備えているという状況ですが、実際に脅威が訪れた時、果たして策定内容通りに機能するのかどうかの確認は出来ておりません。今後は、策定した事業継続計画書や初動対応手順書が効率的に、且つ効果的に機能するかという点を、定期的な演習・訓練にて検証し、社内教育を実施していく必要があると考えております。

25

## 株式会社ジャパンクリエイトグループ

<http://www.jc-grp.com/>

取締役社長 茂木 英次

事業内容

当社はコングロマリット（複合）企業として主に、人材サービス、生鮮テナント、飲食、地質調査、試験機製造・校正、ライフケア、FC、玩具製造販売、広告、翻訳サービス事業を全国展開しております

## BCP策定のきっかけ

2011年3月に発生した東日本大震災では、東北地方にあるお客様が被災され、当社も一時、事業が中断しました。この経験から事業継続対策の必要性を痛感し、BCPを策定しましたが、実効性がなく運用が停止したままでした。そこで再度、策定する必要性を感じトップダウンで取り組みました。

## BCP策定の概要

既存のBCPは非常に策定したため、全社員に浸透し難いものでした。今回、アドバイスをいただき策定したBCPは実効性があり、ポイントが較られ分かりやすくなっています。教育・演習では全員が自身の安全確保の方法や、避難経路を確認でき、災害に対する意識が格段に向上しました。演習には毎回、経営トップも参加しており、災害発生時に確実に役立つと考えています。

## 今後の取り組みについて

BCPにおいて計画された教育・演習はもとより、適宜見直しや追加を加え、さらに実効性のあるBCPにしてまいります。また、経済動向による各事業への脅威、特に当グループ事業の一つである生鮮テナントに関わる脅威などにも対処できるよう、適用範囲の拡大など継続的なブラッシュアップを図ってまいります。

BCP適用範囲（事業）  
グループ本社としての管理業務BCPの対象とした脅威  
地震、津波

## 会社概要

所在地 大阪市淀川区東三国4-3-1  
グロリア240 3階  
設立 2001年(平成13年)  
代表者 代表取締役会長 五十嵐 康公  
取締役社長 茂木英次  
資本金 3,000万円  
従業員数 460名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

懸念されている震災リスクなどに対処するためには、分かりやすく実効性のあるBCPが必要であることを、教育や演習を通じて痛感しています。当社では、経営トップによる導入促進がなされたため、比較的スムーズに策定ができました。

26

## ディアシステム株式会社

<https://www.dsic.jp/>

取締役 野田徹

事業内容

業務用アプリケーションの企画、設計、開発、ネットワーク構築、システム導入支援、アフターサポート(業務を担わせ)

■システム提案・コンサルティング ■システム開発(設計・製造・試験) ■システム運用保守

■ウェブサイト・コンテンツの企画制作 ■システム・ウェブサイトの運用保守 ■アウトソーシングサービス

## BCP適用範囲（事業）

## システム開発および人材派遣

BCPの対象とした脅威  
地震、火災、その他

## 会社概要

所在地 大阪市北区南森町2-4-5  
近畿ビル  
設立 1985年(昭和60年)  
代表者 代表取締役 岩瀬宏明  
資本金 2,000万円  
従業員数 50名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

東日本大震災や熊本地震がまだ記憶に新しく、南海トラフ巨大地震についてもよく耳にしていた時期に、大阪商工会議所主催の「事業所の帰宅困難者対策を考える～事業継続計画(BCP)とともに～」というセミナーに参加いたしました。セミナーを受講し、BCPを策定し、社内教育や演習を行っていくことが大切であるという認識にいたり、本支援制度を活用し、ご指導を受けることにいたしました。

## BCP策定の概要

これまで、緊急時に対応する文書等(避難マニュアルや連絡網)の作成を行っておりませんでした。BCP策定の中で、緊急連絡網を作成し、社内や客先常駐者の安否確認・一斉連絡手段について考えるとともに、避難場所や避難経路、安全確認の手順等も文書の中で明確にいたしました。また、全社員へのBCP普及のため、「事業継続の取り組み」というビデオでの教育と各種情報を纏めたハンドブックの支給を行いました。

## 今後の取り組みについて

作成したBCP文書を使い、演習の実施を予定しております。また、今後は年1回ペースで手順書等のブラッシュアップを行い、従業者のリスクに対する危機意識を向上させ、BCPの永続的な運用を目指します。

## 野里電気工業株式会社

<http://www.nozato.jp/>

総務部長 陶山 哲也

## 事業内容

- 1. 一般建築、プラント・工場施設の電気設備工事
- 2. 制御システムの設計・製作・据付
- 3. 駐車場管理システムの設計・施工・保守管理
- 4. 太陽光発電システムの設計・施工
- 5. バイオガス発電システムの設計・施工

BCP策定の  
きっかけ

2011年3月の東日本大震災以降、2013年には大震災発生時の備蓄品を購入、2015年には安否確認システムを導入しました。策定の必要性を感じていたBCPについては、2015年6月開催の「震災対策技術展」で本支援制度を知り、当社にも活用できそうだと判断し申し込み、その支援を得て2016年10月に策定完了できました。

BCP策定の  
概要

当社にとって最も重要な資源は人です。BCPで規定した各種対策の中でも社員の安否確認が最も重要です。そのため、自然災害等の脅威が、勤務中または在宅中に発生した場合に分けて「初動・復旧対策手順書」を作成し、既に導入している安否確認システムの運用徹底を盛り込みました。

## 今後の取り組みについて

当社が最も重要な社員の安否確認については、システム導入当初は実際にBCP発動の対象となる地震（震度5強以上）が頻発していたため、結果的に十分な訓練が実施できました。その後、対象となる地震を震度6弱以上に引き上げてからはあまり地震が発生していないため、今後は計画的に安否確認訓練を実施するとともに、併せて初動対応演習も実施しなくてはと思っています。

## BCP適用範囲（事業）

会社の全ての事業

BCPの対象とした脅威  
地震及びそれに伴う津波

## 会社概要

所在地 大阪市西淀川区柏原2-4-1  
創業 1947年(昭和22年)  
代表者 代表取締役社長 吉野 清彦  
資本金 1億8000万円  
従業員数 280名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

本支援制度で提供される文書のひな形や、作成手順は非常にわかりやすいと思います。ただし、会社の実態に応じて注力するポイントも違うと思いますので、必要に応じてカスタマイズされることをお勧めします。

## 株式会社バリューネットワーク

<http://www.value-net.co.jp/>

代表取締役社長 堀 稔

## 事業内容

- 精肉テナント事業（卸・小売業）「肉の屋」、青果テナント事業（卸・小売業）「青果 離屋」
- 惣菜テナント事業「ミートデリカ離屋」、飲食事業（炭火焼肉・肉バル）
- 介護事業（巡回介護・放課後等デイサービス・就労移行支援事業）

BCP策定の  
きっかけ

東日本大震災を目の当たりにし、全国展開を図っている我が社にとっては他人事では無いと判断し、事業継続について会社全体で検討する必要性をかねてより感じていました。取り組みの具体的な手法などを調べるうちに、本支援制度を知り、BCP策定のためのご支援をお願いすることにしました。

BCP策定の  
概要

全国展開を図っている我が社では、各拠点が運用しやすく、かつ、見やすさにも配慮した対応ガイドラインを作成しました。また、各種訓練も定期的に実施し、その後に改善点や課題を抽出し、各種資料や運用手順等の改定を行い、緊急時にも確実に対処できるよう、継続的に活動していきます。

## 今後の取り組みについて

## 今後の取り組みについて

作成したBCP文書を使い、今後も定期的に演習を実施する予定です。また、全社員にBCPを普及させるために本社（本部）から各拠点へ定期的なチェックを行い、指導していきます。全社員のリスクに対する危機意識を向上させ、突発的な緊急事態発生に対して対処できるように訓練していくことで、脅威発生時に、いち早く事業復旧・継続ができると考えています。

## BCP適用範囲（事業）

生鮮テナント事業、飲食事業、介護事業

BCPの対象とした脅威  
地震、津波、洪水等

## 会社概要

所在地 大阪府吹田市広芝町10-28  
オーク江坂ビル8階  
設立 2004年(平成16年)  
代表者 代表取締役社長 堀 稔  
資本金 3,000万円  
従業員数 90名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

突発的な緊急事態が想定どおりに発生するはずはありません。また、BCPを策定していても、普段行っていないことを緊急時に行なうことは難しいものです。緊急事態において的確な決断や判断をする為には、資料を作成するだけでなく、あらかじめ対応方法について検討を重ね、日頃から継続的に訓練しておくことが必要です。

## 藤本産業株式会社

<http://www.fujimotosangyo.com/>

代表取締役社長 藤本 和俊

## 事業内容

当社は大正15年に各種燃料販売業としてスタートしました。現在では都市ガス・液化石油ガス・水道事業に関する配管・設備・施工を始め、地域社会の住環境づくりに向けて、安全安心な「生活文化の創造」と明日のよりよい「快適なくらしづくり」のお手伝いを提案しています。

## BCP適用範囲（事業）

ガス・エネルギー・水道・ガソリンスタンド

## BCPの対象とした脅威

地震・災害

## 会社概要

所在地 大阪府大東市学園町2-3  
設立 1971年(昭和46年)  
代表者 代表取締役社長 藤本 和俊  
資本金 2,000万円  
従業員数 85名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

机上だけではわからない課題や、作成した書面に従って対応した際の従業員の動き等を知ることができたことが、当社にとって重要な情報蓄積となりました。「脅威は発生して欲しくないが、発生してしまった時にできるだけ冷静に対応する」ためにも、是非、BCP策定をお勧めします。

BCP策定の  
きっかけ

当社は、生活する上で欠かせないインフラに携わる企業として、いつ発生するのかわからない様々な脅威に対して備え、非常食の備蓄・定期的な避難訓練を実施していましたが、次のステップとして「被害を受けた後の復旧」および「事業継続」について取り組む必要があると考えました。

BCP策定の  
概要

自然災害などの脅威発生時、当社の事業の中でもガソリンスタンド・ガス関係は火災・爆発等を伴う危険があるため、かねてより安全対策を実施していましたが、今回、本社及び営業センターの被災時の書類持ち出し、安否確認・避難の手順等をBCP文書の中で改めて規定し、全従業員間での情報共有・意識の統一が可能となりました。

## 今後の取り組みについて

今後は、定期的に実施する防災演習・避難訓練などを通じて、各種規定・手順などの問題点や改善点を洗い出し、BCPのブラッシュアップを図っていきます。また、BCPを継続的に運用していくことで、全従業員の危機意識の向上と事業継続に関わる情報の共有を図るとともに、これからも企業として「地域の安全・安心」に貢献し続けていく所存です。

## 松村石油株式会社

<http://www.matsumura-oil.co.jp/>

総務部 小池 康太

## 事業内容

1907年の創業以来、商品開発から販売・メンテナンスまでの一貫体制で工業用潤滑油を安定供給し、鉄鋼、電力、化学、自動車等の基幹産業をはじめ、家電、食品等の生活関連はもちろん、医薬品、電子部品等に至る幅広い業界の工業生産や工業技術の向上に貢献しております。

## BCP適用範囲（事業）

工業用潤滑油の販売（本社及び大阪支店）

BCPの対象とした脅威  
地震

## 会社概要

所在地 大阪市北区西天満  
2丁目8番5号  
設立 1907年(明治40年)  
代表者 代表取締役社長 松村 誠一郎  
資本金 7,000万円  
従業員数 173名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

今回の取り組みにより改めて日々の業務を俯瞰することができ、事業継続を阻む業務の異人化や、就業場所による制約は、BCPだけの問題ではないと感じました。視点を変えると、昨今話題の働き方改革にも繋がっていく非常に広がりの大きいテーマだと思います。

BCP策定の  
きっかけ

東日本大震災後、生産部門を対象としたBCPは別途策定されており、これに対応する形で他部門にもこの取り組みを広げることになりました。まずは本社の管理部門・販売部門を対象とし、検討を重ねるなかで、本支援制度を知り、利用いたしました。

BCP策定の  
概要

製品の安定供給もさることながら、管理部門・販売部門にとっては、社員の安全を確保することが第一だと考え、それまでバラバラであった防災対策を整理統合し、帰宅困難者対策や事業継続を阻む脅威などについて、経営指導員から最新の知見の提供を受け、BCPに反映することができました。また、取引先、関係先など外部への情報公開方法や代替拠点の検討も行いました。

## 今後の取り組みについて

体裁の整った文書を作成することがBCP策定の目的ではなく、社員にどれだけ定着させるか、いかに自分事にさせるかが、BCP策定の本当のゴールだと考えております。具体的には、これまで毎年実施していた消防訓練に事業継続の要素を加えるなどの工夫をし、全社員の危機意識向上を図っていきたいと思います。

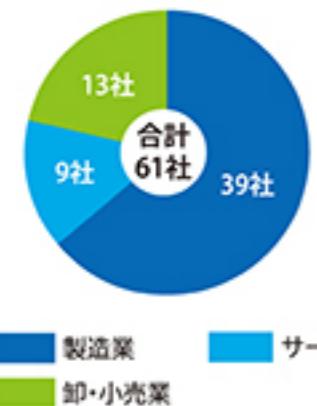
## BCP策定支援企業に関する統計データ

### 【企業情報】

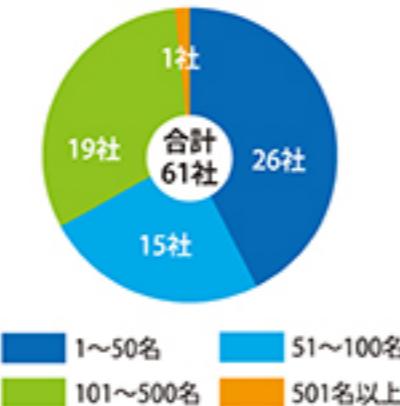
本事業の支援企業に対してアンケートを実施いたしました。

(平成30年5月実施 有効回答数61社)

#### ●業種別企業数(61社)

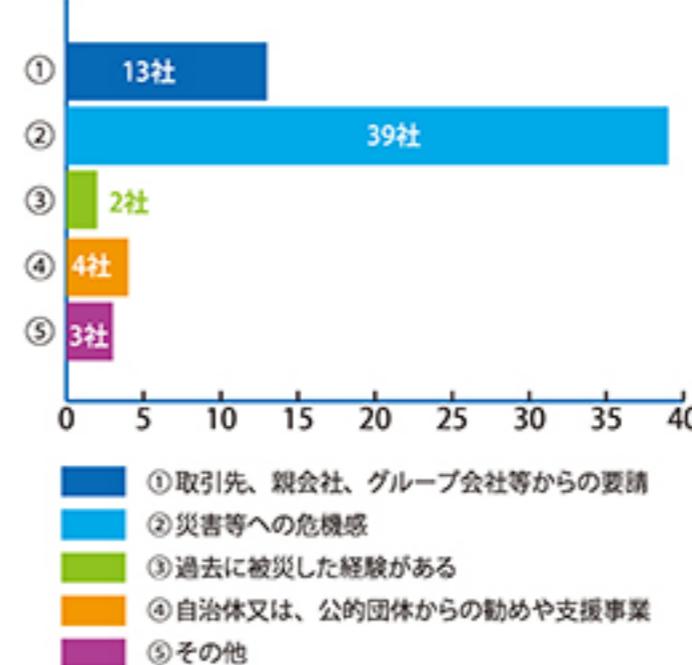


#### ●従業員数別企業数(61社)

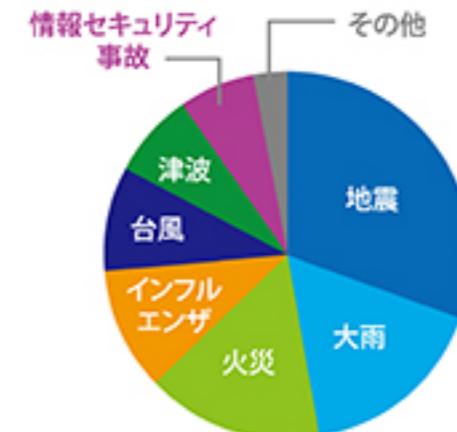


### 【BCP策定について】

#### ●BCP策定取り組みのきっかけ(複数回答)

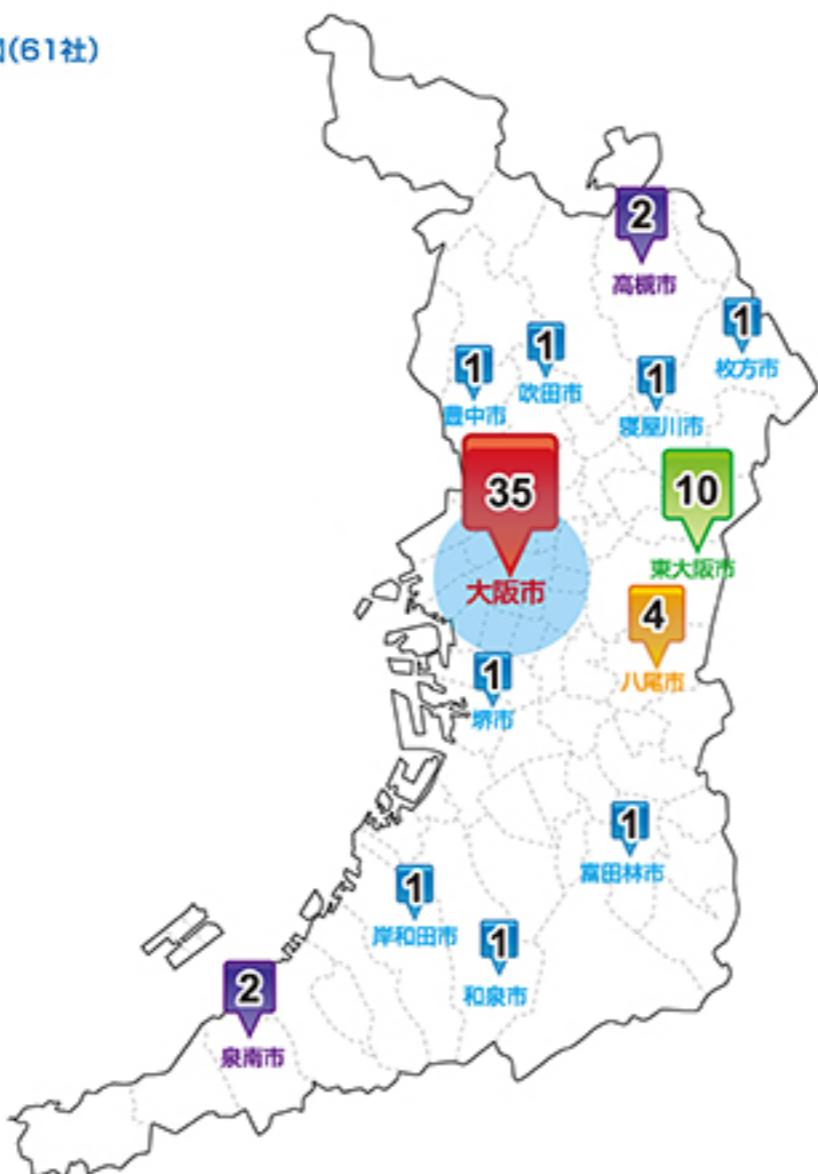


#### ●BCPの対象脅威(複数回答)

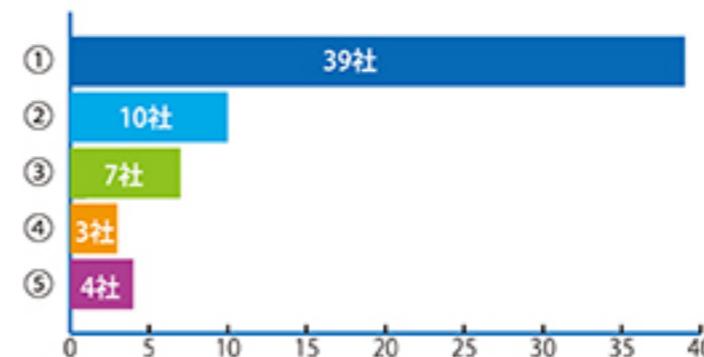


#### ●大阪府下BCP策定支援企業分布図(61社)

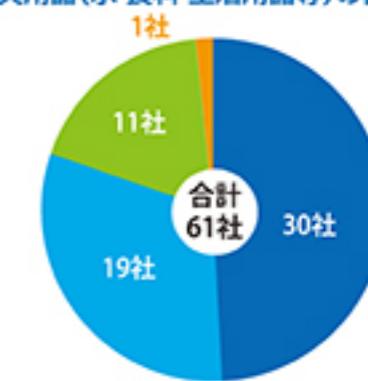
- 大阪市………35社
- 東大阪市………10社
- 八尾市………4社
- 高槻市………2社
- 泉南市………2社
- 和泉市………1社
- 堺市………1社
- 吹田市………1社
- 豊中市………1社
- 富田林市………1社
- 寝屋川市………1社
- 枚方市………1社
- 岸和田市………1社



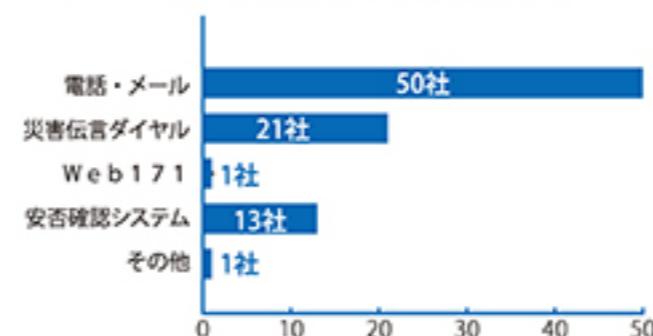
#### ●BCPの策定途中や策定後に得られた効果(複数回答)



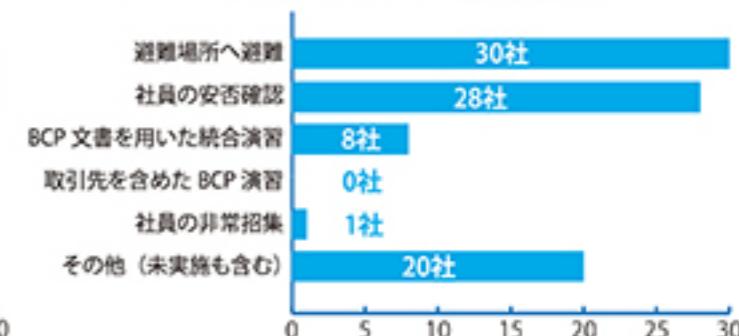
#### ●防災用品(水・食料・生活用品等)の備蓄状況



#### ●BCPに定めた安否確認の方法(複数回答)



#### ●BCPの策定後に実施した演習(複数回答)



当会が運営する事業継続計画(BCP)策定支援制度のウェブサイトです。BCP策定支援制度についての説明や策定事例の紹介などを掲載しておりますので、BCP策定を検討されている企業の皆様は是非アクセスして下さい。

**BCP策定支援制度を活用し、BCPを策定された企業のご紹介や策定事例も紹介しております。またウェブサイトからも、BCP策定支援制度の仮お申し込みができます。**

## お申し込み方法

### BCP策定支援メニュー

(平成30年度支援内容)

#### Aコース 【簡易版】事業継続計画(BCP)策定支援 2日 支援費用 無料

「地震」の発生に備え、従業者が被災時にまず実施しなければならない初動対応（安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助など）の確立に重点を置いた簡易版のBCP策定を支援致します。  
※数名～20名規模の組織にお勧めのコースとなっております。

#### Bコース 事業継続計画(BCP)策定支援 4日 支援費用 30,000円(税抜)

事業を取り巻く脅威とその脅威が発生したときの影響を事前に分析し、緊急事態に対応するための組織体制（情報収集、広報、予算管理など）や従業者が被災時にまず実施しなければならない初動対応（安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助など）の確立に重点を置いたBCP策定を支援致します。  
※数名～20名規模の組織にお勧めのコースとなっております。

#### Cコース 事業継続計画(BCP)プラッシュアップ支援 2日 支援費用 無料

策定済みのBCPをプラッシュアップ（内容の見直し、訓練の実施など）するための支援を致します。  
※既にBCPを策定されている組織にお勧めのコースとなっております。

#### Dコース レジリエンス認証取得準備支援 3日 支援費用 無料

内閣官房国土強靭化推進室が制定した「国土強靭化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく「レジリエンス認証」の審査基準の解説や面接審査におけるポイントなどをお伝えするとともに、認証取得に必要な申請手続きについて支援致します。※1、※2を参照

※1 レジリエンス認証制度については右記サイトをご参照下さい。 <http://www.resilience-jp.org/certification/about/>

※2過去に事業継続計画(BCP)策定支援制度を利用し、BCPを策定した事業所が申込対象となります。

### 仮お申し込み

大阪府商工会連合会で支援の実施に関する審査を行わせて頂いておりますので、支援希望の方は、まず仮お申し込み（FAX、郵送、ウェブサイト）をお願い致します。  
※FAXで仮お申込みの場合、このページをコピーし必要事項をご記入の上ご送信下さい。

|                           |  |      |  |
|---------------------------|--|------|--|
| 企業名                       |  |      |  |
| 住 所                       |  |      |  |
| 担当者名                      | 連絡先  | 電話：  |  |
|                           |  | メール： |  |
| 支援メニュー<br>ご希望のコースをお選び下さい。 | <input type="checkbox"/> Aコース：【簡易版】事業継続計画(BCP)策定支援<br><input type="checkbox"/> Bコース：事業継続計画(BCP)策定支援<br><input type="checkbox"/> Cコース：事業継続計画(BCP)プラッシュアップ支援<br><input type="checkbox"/> Dコース：レジリエンス認証取得準備支援 |      |  |

### 大阪府商工会連合会

〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋2番5号 マイドームおおさか6階  
TEL:06-6947-4340 FAX:06-6947-4343 MAIL:info@osaka-sci-bcp.com



---

平成30年度 BCP策定支援企業事例集

平成30年6月発行

監修 大阪府商工会連合会 ミネルヴァペリタス株式会社

発行 大阪府商工会連合会  
〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋2番5号 マイドームおおさか6階  
TEL:06-6947-4340 FAX:06-6947-4343

---